

貸借対照表

平成22年 3月31日

（単位 円）

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	89,738,075,673	89,267,716,099	470,359,574
有形固定資産	57,770,178,510	59,691,495,064	△ 1,921,316,554
土 地	14,327,591,042	14,327,591,042	0
建 物	33,613,857,416	34,658,612,599	△ 1,044,755,183
構 築 物	4,481,683,274	4,859,719,655	△ 378,036,381
教育研究用機器備品	2,023,015,178	2,321,421,553	△ 298,406,375
その他の機器備品	64,788,720	75,889,593	△ 11,100,873
図 書	3,255,790,516	3,291,647,817	△ 35,857,301
車 輛	3,452,364	7,163,594	△ 3,711,230
植 木	0	149,449,211	△ 149,449,211
その他の固定資産	31,967,897,163	29,576,221,035	2,391,676,128
電 話 加 入 権	5,996,751	5,996,751	0
有 価 証 券	15,798,838,849	14,592,114,915	1,206,723,934
長 期 貸 付 金	90,563,118	90,728,150	△ 165,032
退職給与引当特定資産	4,304,154,810	4,120,529,960	183,624,850
学院基金引当特定資産	192,839,596	192,639,811	199,785
奨学基金引当特定資産	261,028,308	263,943,884	△ 2,915,576
減価償却引当特定資産	9,850,000,000	9,850,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	1,402,670,000	452,670,000	950,000,000
出 資 金	7,616,558	7,597,564	18,994
長期前払保険料	54,189,173	0	54,189,173
流動資産	16,936,484,635	16,723,029,990	213,454,645
現 金 預 金	8,790,401,875	9,901,013,705	△ 1,110,611,830
未 収 入 金	339,962,047	478,067,570	△ 138,105,523
有 価 証 券	7,761,844,943	6,312,774,007	1,449,070,936
前 払 金	20,481,684	13,677,091	6,804,593
前 払 保 険 料	13,547,297	12,487,617	1,059,680
立 替 金	10,246,789	5,010,000	5,236,789
資産の部合計	106,674,560,308	105,990,746,089	683,814,219
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	4,311,729,930	4,120,529,960	191,199,970
長 期 未 払 金	7,575,120	0	7,575,120
退 職 給 与 引 当 金	4,304,154,810	4,120,529,960	183,624,850

流動負債	4,405,195,024	4,569,074,659	△ 163,879,635
未払金	840,500,353	1,009,046,151	△ 168,545,798
前受金	2,887,844,630	2,880,702,530	7,142,100
預り金	676,850,041	679,325,978	△ 2,475,937
負債の部合計	8,716,924,954	8,689,604,619	27,320,335
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	94,336,330,009	94,117,938,907	218,391,102
第3号基本金	1,402,670,000	452,670,000	950,000,000
第4号基本金	1,125,000,000	1,125,000,000	0
基本金の部合計	96,864,000,009	95,695,608,907	1,168,391,102
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額	1,093,635,345	1,605,532,563	△ 511,897,218
消費収支差額の部合計	1,093,635,345	1,605,532,563	△ 511,897,218
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	106,674,560,308	105,990,746,089	683,814,219

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

高等学校以下

神奈川県私立学校退職基金財団の交付金相当額と学院特別退職金規程による支給額から生ずる不足差額及び、学院退職金規程支給額の期末要支給額 1,335,176,128 円の80%を計上している。

大学、法人事務局

私立大学退職金財団の交付金相当額と学院特別退職金規程による支給額から生ずる不足差額及び、学院退職金規程支給額の期末要支給額 4,045,017,384 円の80%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建短期金銭債権債務については期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

教育活動に付随する活動に係る表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(会計処理の変更)

(1) 退職給与引当金

退職給与引当金について、財務の健全化を図るため、期末要支給額に対する設定率を前年度までは76%であったが、本年度は80%に変更している。このため、退職給与引当金繰入額は従来の方法によった場合に比べ、215,207,740 円多く計上されている。

(2) リース取引

「リース取引に関する会計処理について（通知）」（20高私参第2号）の発生に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して教育研究用機器備品が12,502,350 円、未払金（長期未払金を含む。）が10,100,160 円増加している。基本金組入額、当年度消費収支差額に影響はない。

(3) ソフトウェア

「ソフトウェアに関する会計処理について（通知）」（20高私参第3号）の発生に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更による計算書類に与える影響はない。

(4) 植木

従来、有形固定資産として会計処理をしていたが、当会計年度から消耗品費として会計処理をすることとした。なお、この変更による計算書類に与える影響はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 34,128,222,116 円
4. 徴収不能引当金の合計額 0 円
5. 今後の借入金にそなえて、担保を設定している資産の種類及び額
 土 地 68,389,222 円
 建 物 1,163,995,495 円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0 円
7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
 (1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

	当年度 (平成22年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,268,376,181	5,658,809,808	390,433,627
（うち満期保有目的の債券）	(4,549,629,242)	(4,685,393,731)	(135,764,489)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,701,602,136	8,148,334,075	△553,268,061
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
合 計	13,969,978,317	13,807,143,883	△ 162,834,434
（うち満期保有目的の債券）	(4,549,629,242)	(4,685,393,731)	(135,764,489)

- (2) デリバティブ取引
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 円)

対 象 物	種 類	当年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
為替スワップ取引	円支払 ドル受取	209,100,000	178,350,000	179,146,198	△29,953,802
合 計		209,100,000	178,350,000	179,146,198	△29,953,802

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

株式会社 関学サービス

- ① 事業内容 書籍、教材、文具、日用品雑貨の販売、学生・教職員に対する食堂経営、損害保険代理業、学内の印刷業務、学内警備業務、その他関連業務

- ② 資本金の額 20,000,000円 400株

- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
- | | | | |
|------------|-------------|------|--------|
| 昭和61年2月8日 | 19,550,000円 | 391株 | |
| 平成15年6月18日 | 100,000円 | 2株 | |
| 合計 | 19,650,000円 | 393株 | 98.25% |

- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額
(単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	0	特別寄附金	5,000,000
	現物寄附金	0	賃貸料	0
	受取利息	0		
当該会社への支払額	委託手数料、消耗品費等	908,440,504		

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	19,650,000	0	0	19,650,000
当該会社への貸付金	0	0	0	0
当該会社への未払金	2,177,158	2,177,158	2,469,406	2,469,406
当該会社からの借入金	0	0	0	0
当該会社からの未収入金 (光熱水費未収金)	2,044,589	1,708,661	2,044,589	1,708,661

- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

株式会社 関東学院大学表面工学研究所

- ① 事業内容 知的財産のライセンス供与、委託研究、人材育成、教育事業、企業との連帯事業

- ② 資本金 16,000,000円 320株

- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
- | | | | |
|------------|------------|------|--------|
| 平成14年7月11日 | 3,050,000円 | 61口 | |
| 平成17年7月6日 | 5,000,000円 | 100口 | |
| 合計 | 8,050,000円 | 161口 | 50.31% |

(注) 関東学院大学表面工学研究所は、平成17年7月25日に有限会社より株式会社へ組織変更したため、出資金から株式へ変更した。

- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額 (単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	0	特別寄附金	10,000,000
	現物寄附金	0	賃貸料	0
	受取利息	0		
当該会社への支払額	委託手数料	0		

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	8,050,000	0	0	8,050,000
当該会社への貸付金	0	0	0	0
当該会社への未払金	0	0	0	0
当該会社からの借入金	0	0	0	0
当該会社からの未収入金	0	1,091	0	1,091

- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務
学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	18,089,820 円	13,822,830 円
その他の機器備品	0 円	0 円
車	0 円	0 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	218,402,419 円	93,995,337 円
その他の機器備品	8,852,712 円	1,624,938 円
車	49,185,360 円	17,491,320 円

(5) 関連当事者との取引

該当なし。

(6) 耐用年数の変更

建物（鉄筋・鉄骨コンクリート造）の耐用年数を利用実態にあわせ、60年から50年に変更した。なお、この変更により、従来の方法によった場合と比較して、教育研究経費の減価償却額が122,990,279円、管理経費の減価償却額が682,962円増加し、当年度消費支出超過額が123,673,241円増加している。